



賛助会員
を訪ねて

当財団の賛助会員の方々に、現在の取組について伺います。

エンジニアリングを通じて地球を守り 豊かな社会をつくる ～エンジニアリング協会に聞く～

一般財団法人 エンジニアリング協会 専務理事 ^{まえの}前野 ^{よういち}陽一

聞き手：一般財団法人 日本立地センター 常務理事 ^{たかの}高野 ^{やすまさ}泰匡

——最初にエンジニアリング協会とは何か、についてご説明ください。

前野 当協会は、産官学の密接な協力により、技術立国日本を支えるエンジニアリング産業の社会的プレゼンスを高めるとともに、会員の英知と技術を結集して持続可能な社会の発展に貢献することを目的とした団体です。「エンジニアリング」とは何か、ということをよく聞かれるのですが、「知恵と様々な技術を合理的、有機的に結集し、独創性のある成果物を生み出すサービス」であると考えています。様々なプラントをつくるに当たって、立地に関するFS調査から始まり、プラントの設計、必要な設備・機器の手配、現場における土木・建設工事、資金・人員の手配といったことを、できる限り短期間・低コストでできるようにするコーディネーターが、エンジニアリング企業です。当協会には、エンジニアリング企業のほか、エンジニアリングビジネスに関連する総合建設、各種機器メーカー、商社、コンサルタントなど多様な業種の賛助会員として参加しているほか、政府系機関、大学、地方公共団体にも、当協会の活動を支援していただく協力会員として参加いただいております。私が12年前に当協会の専務理事に就任した際には、賛助会員数は137社だったのですが、新型コロナウイルスの感染拡大なども乗り越え、毎年増加を続け、2023年2月現在で、賛助会員は261社、協力会員は32団体となっており、現在も入会希望のお話が続いています。

——協会の活動内容について、ご説明いただけますか。

前野 当協会では、中期経営計画（2021年度～

2023年度）を作成しており、協会の重点事業として、3つの分野を掲げています。すなわち、イ）新事業芽出し活動の推進と新規受託の開拓、ロ）会員サービスの一層の充実、ハ）企業間連携の推進

の3事業です。以下、それぞれの事業について、ポイントをご説明したいと思います。

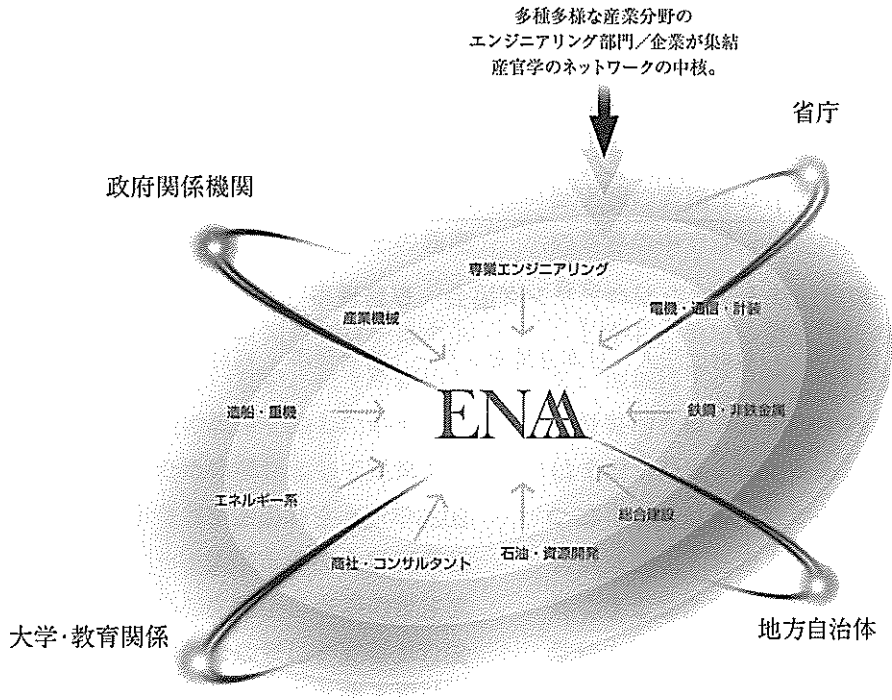
第1の柱である「新事業芽出し活動の推進と新規受託の開拓」ですが、これは、賛助会員企業や当協会にとって、今後のビジネスの種となる新事業を、できれば政府等の資金の支援をいただきながら探していこう、というものです。今年や来年のビジネスをどうするか、といったことは、各賛助会員企業が当然お考えになっていることなので、当協会としては、5年先、10年先を見据えて、ビジネスチャンスを見つけていこう、と考えています。

——具体的にどのような分野を、ターゲットとしているのですか。

前野 まずは、「脱炭素社会」の実現に向けた事業です。例えば、現在、日本各地で洋上風力発電施設の建設が進められていますが、当協会では、洋上風力発電施設の設計・建設・操業・O&M等に焦点を当てた「技術者養成育成カリキュラム」を作成しました。今後、このカリキュラムを元に、日本の大学又は大学院で、実践的な教育が行われる予定です。また、CO₂の地下貯留（CCUS）に



前野専務理事



エンジニアリング協会は“エンジニアリング”を合言葉に多業種の企業を賛助会員に持つ法人です。

関連して、液化CO₂の船舶輸送技術の確立を目指す事業を、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）様から受託しました。更に、地熱発電分野では、各地で地熱発電の普及啓蒙活動を実施するほか、高温岩体までボーリングを行い、地上から循環水を送り熱水となって戻って来た循環水を使う新方式の地熱発電の検討について、JOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）様から受託しました。「脱炭素」以外では、DXに力点を置いており、次世代型のスマート工場（例：製造現場と製造マネジメント業務とをデジタル技術を使ってつなぐ）の研究を実施しています。

——第2の柱である「会員サービスの一層の充実」とは、どのようなものですか。

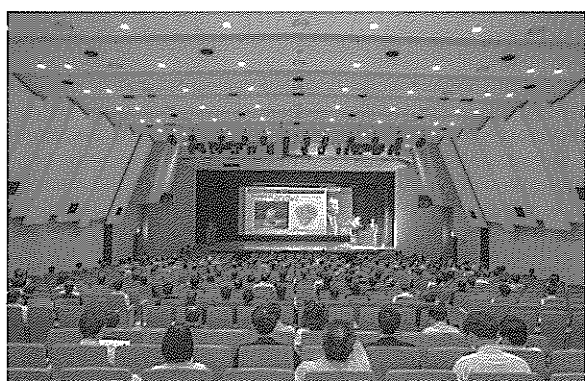
前野 第1に、ビジネスに必要な様々な情報を賛助会員企業にご提供する「講演会」事業があります。講演会の開催は、おそらくほとんどの業界団体で実施されていると思いますが、当協会の場合、中央省庁の局長や、マスメディアにも頻繁に出ている著名人などをお呼びして、「脱炭素」「DX」「海外事情」などに関する、高いクオリティと頻度（年間約50回）の講演会を実施しております。現在、全ての講演会はオンラインによる配信としている

ことから、東京以外の地域（海外を含む）から平均約130名の参加者を得ています。

第2は、賛助会員企業と、中央省庁、政府関係機関、更には、在日大使館等との結びつきの支援です。新型コロナウイルスの感染拡大の結果、中央省庁でもリモートワークが進み、賛助会員企業にとっては、「なかなかご担当の方にお会いできない」という話をよく聞きますし、「そもそも、担当課がわからない」と言われる方も多いのが実態です。中央省庁の方々も、「ビジネスの実態を知って政策に反映したいが、連絡調整をしている時間的余裕がない」方もおられるようです。そこで、当協会が間に入って、賛助会員企業に代わって、中央省庁の担当課のアポイントを取る事業（エスコートサービス）を行うとともに、中央省庁関係者と賛助会員企業との勉強会の開催などを行っています。更に、在日大使館との交流を深めており、在日大使館関係者による講演会の開催、商務担当公使へのインタビュー、意見交換会の実施といった事業も行っています。昨年11月には、来日したスコットランド政府のネットゼロ・エネルギー・運輸担当大臣のマイケル・マセソン様と賛助会員企業との間で、「水素技術の活用」等に関する意見交換会を実施しました。



ビジネス講演会



エンジニアリングシンポジウム

——第3の柱の「企業間連携の推進」とは、どのようなものですか。

前野 先ほど、当協会の賛助会員は増え続けている、と申し上げましたが、最近ご入会いただいた企業の皆様の中には、当協会に既に参加している企業に対し、自社の商品やサービスをアピールしたい、と考えている方が多くおられます。そこで、当協会の賛助会員企業の間でのビジネスの連携を進めていこう、というのが第3の柱です。個別にご要望をいただければお引き合わせも致しておりますが、最近始めた事業としては、「社長トップインタビュー」があります。これは、私が各社の社長に直接インタビューを行い、その会社の製品やサービスの特長を取りまとめ、賛助会員企業にお配りするとともに、当協会のホームページにも掲載するものです。2020年10月から始め、現在までに22社分を取りまとめました。私が書いてるので、やや気恥ずかしいですが、インタビューを受けていただいた賛助会員企業様からはご好評を

得ております。また、ビジネスマッチングを当協会のホームページ上で行えるよう「会員のひろば」を設けていますが、4月オープンを目途に、更に使いやすくする予定です。

——以上お話になったことのほか、PRしたいことはありますか。

前野 第1に、当協会では、賛助会員企業の皆様や一般の方々に、できる限りわかりやすく協会の活動をご説明することを重視しています。その意味で、当協会のホームページは、動画をふんだんに取り入れるなど、かなり工夫してつくったつもりです。また、私は、専務理事就任以来、約12年間にわたり、毎月「専務理事レター」という活動報告を作成して賛助会員企業にお配りしており、現在では、一般の方にもホームページでご覧いただけるようになりました。

第2は、今まで重点分野としてお話しした以外に、エンジニアリングビジネスの根幹をなす「人材育成事業」に長年力を入れていることです。詳細なご説明は省きますが、エンジニアリングの基礎であるプロジェクトマネジメントを中心に、各種の研修事業を実施しています。

最後に、地方公共団体と賛助会員企業との結びつき強化も、当協会の活動の柱の一つです。地方公共団体の関係者の皆様に講演会を実施していただいているほか、最近では、私が、知事や市長にインタビューをして、その地域の魅力を賛助会員企業に広める事業も始めました。更に、現在は、新型コロナウイルスの感染拡大のため休止していますが、賛助会員企業の皆様を様々な地域にお連れする「現場見学会」を実施してきました。政府による自粛要請も緩和の方向であり、是非様々な地域に賛助会員企業関係者をお連れして、地域の魅力を直接感じていただきたいと思います。——いろいろ勉強させていただきました。本日はありがとうございました。